

総

務常任委員会

歳入・自主財源の確保を

景気は回復傾向にあると言われながらも、地方での景気回復は遅れ、依然厳しい財政状況下にあります。普通交付税の減少が見込まれる中、市税の収納率向上に努めるとともに、茨城租税債権管理機構との連携により、引き続き自主財源確保に向けた取り組みを要望しました。

投票所の再編に向けた啓発活動

平成28年度実施の選挙から投票所が再編されることから、投票率の向上を図る上でも啓発活動を行うとともに、市民の動向に注視することを要望しました。

委員長 風野和視 副委員長 大山和則
委員 林 悦子・高田重雄・相田一良・増田 豊

市の情報発信・適切な情報提供を

市の情報発信については、秘書広報課で情報一元化を実施し、全国へ最新で適切な情報提供に努めることを要望しました。また男女共同参画事業では、結婚支援策として、市内の観光資源を活用した自治体間連携の婚活イベントの企画・実施を推進するよう要望しました。

大和駅北地区開発・速やかな計画を

市立病院整備・大和駅北地区開発整備は、市民の期待することではありますが、事業計画の策定には至っておらず、不確定な部分も見受けられます。また、市立病院建設を含めた駅北地区開発には、インフラ整備に莫大な費用を要し、その事業が多岐にわたることから、今後、関係部局との調整を図り、事業計画を速やかに策定し、議会全員協議会に示すよう要望しました。

建

設経済 常任委員会

農村整備事業・一元化など継続性を

各農村公園管理事業は、公園管理を一元化するなど、今後の管理業務運営のあり方について継続性を持って検討するよう要望しました。また、農業経営支援事業は、新規就農者が、農業経営に向けた取り組みを着実に進め、関係機関と連携し、経営状況を把握して、農業者として自立できるよう指導・助言を実施するよう要望しました。

有害鳥獣対策・さらなる防止策を

平成27年度のイノシシの捕獲数は約600頭で、農産物被害の防止に努めていますが、イノシシ被害が農業に与える影響は深刻であり、さらなる防止策を講じるよう要望しました。

観光事業・PRと周知徹底

レンタサイクル業務は、利用者への観光PRと

委員長 鈴木裕一 副委員長 市村 香
委員 増田 昇・飯島重男・仁平 実・榎戸和也

周知徹底を要望しました。また、いばらきストーンフェスティバル・桜川市大和（まほろば）の石まつりの補助金は、地域の商工事業者の活性化を図れるよう関係機関及び部課内で連携し、より一層の取り組みを要望しました。

道路・橋梁等の維持管理を着実に

高度経済成長期に多く建設された橋梁「道路施設」の老朽化が年々進行しています。そのため、これらの施設の点検と補修を計画的に実施することで長寿命化対策を図り、安全・安心な道路利用環境を確保するなど、道路の維持補修を着実に推進するよう要望しました。

農業集落排水事業・経費節減

処理施設の経年劣化により維持管理費が増加の傾向にありますが、厳しい財政状況を勘案し、経費節減に向けて取り組むよう要望しました。

委員会報告

桜川市議会議員は、全議員がいずれかの常任委員会に所属し、それぞれ掲げたテーマについて審査しています。このページでは、その審査内容や各委員会の活動状況を報告します。

文

教厚生 常任委員会

今号は文教厚生 常任委員会に注目



萩原剛志 委員長



谷田部由則 副委員長



潮田新正 委員



小林正紀 委員



小高友徳 委員



菊池伸浩 委員

真壁伝承館・利用者のために

平成28年4月から年末年始を除き毎日開館することで利便の向上が見込まれますが、生涯学習課がシトラスに移動することに伴い、担当する職員が減少することが予想されます。予算・人事を含め、利用者に不便を来さないように配慮するよう要望しました。

国民体育大会に向けた整備を

平成31年に、国民体育大会が茨城県を会場に開催される予定となっています。桜川市では、桜井地区の県営ライフル射撃場と岩瀬体育館ラスカを会場に、ライフル射撃競技が開催されます。開催まで3年ですので、使用する施設の老朽化対策やアクセス道路の整備等、関係機関と連携し、早期の整備を進めるよう要望しました。

学校給食・地場産物使用の向上

地場産物の使用は62.3%で、これは県内市町村で4番目に高い使用率です。今後とも、食の安全を確保しながら、学校給食の地元農産物の利用率

を高めるよう要望しました。

福祉事業・障害福祉サービスの充実を

障害福祉サービス事業は、障害のある方の障害支援区分認定等に基づき、利用するサービスが決定されます。利用者の特性に合わせた適切なサービス提供や相談支援等、障害福祉サービスの充実につなげていくよう要望しました。

放課後児童対策・指導員の確保を

平成27年度から小学生全員が対象になっています。学童クラブを運営するには、学校の余裕教室はもとより、指導員の確保が重要ですので、指導員報酬の引き上げを検討し、希望する児童全員が支援を受けられるよう要望しました。

4月から「やまと認定こども園」になるやまと幼稚園を視察しました。